



報道関係者 各位

令和元年8月29日(木)

【照会先】

広島労働局職業安定部職業安定課
地方労働市場情報官 濱元 富夫
課長補佐 高永甲 雅巳
(電話) 082 (502) 7831

求人倍率は前年度を上回る 3.08 倍、求人数 10,605 人

— 令和2年3月高卒求人受理状況（令和元年7月末現在） —

広島労働局（局長：中山 明広）が、令和元年6月に受付を開始した令和2年3月高校卒業予定者を対象とする求人（以下「高卒求人」という。）の受理状況を取りまとめたところ、県内15のハローワークが受理した高卒求人は10,605人で、平成31年3月の高校卒業者を対象とした同時期の求人数10,628人を23人（0.2%）下回った。

一方、広島県内の高校に通う生徒で学校やハローワークからの職業紹介を希望した生徒は3,447人で、前年同期の3,602人に比べて155人（▲4.3%）減少した。

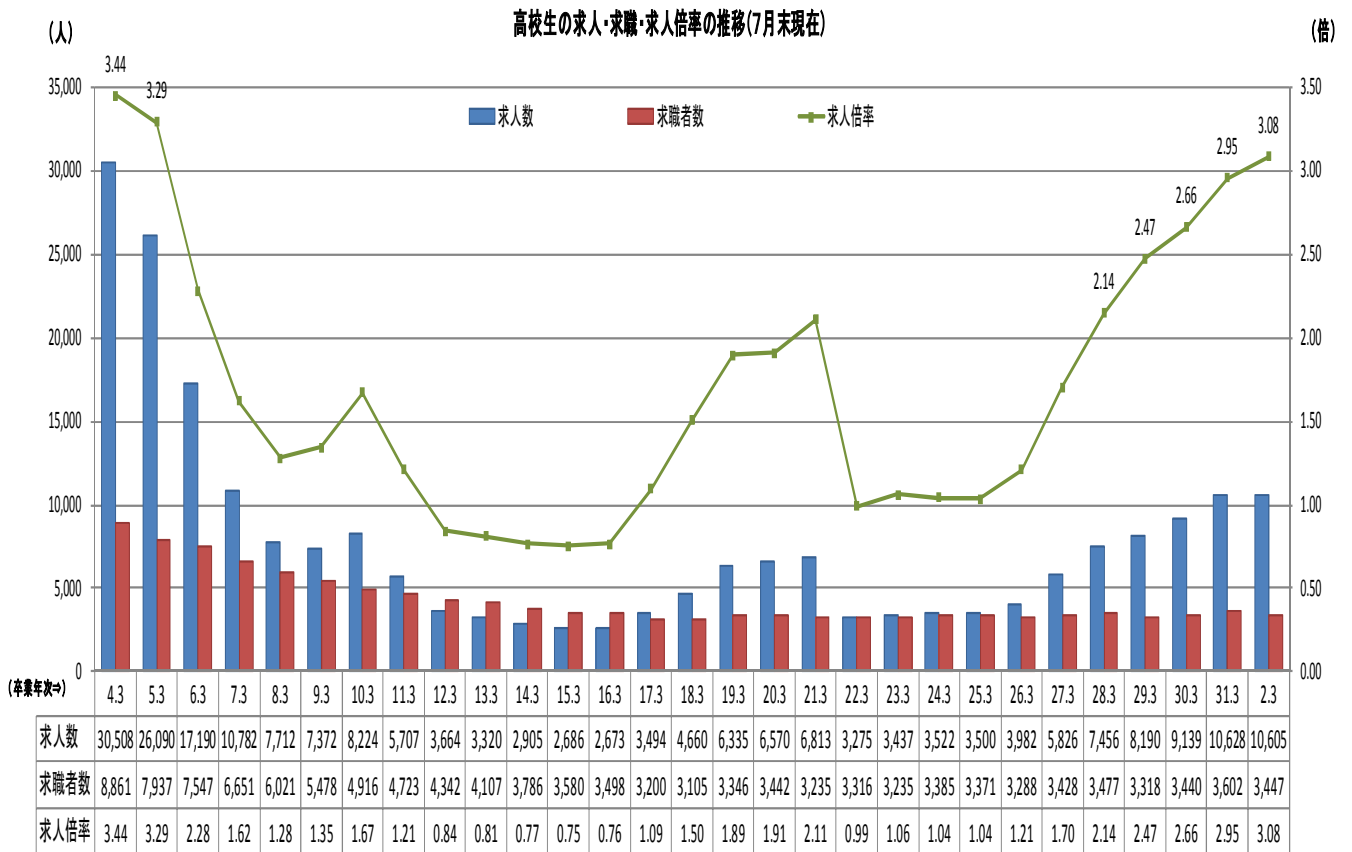
この結果、7月末現在の求人倍率は3.08倍となり、平成5年3月卒業生の3.29倍に次ぐ水準となった。

- **高卒求人**は、7月末現在で10,605人（対前年比▲23人、0.2%減）。
 - ※ 産業別では、対前年同期比で、**複合サービス業**（▲195人、50.4%減）、**運輸業・郵便業**（▲179人、12.9%減）などで減少し、**サービス業**（127人、27.5%増）及び**医療、福祉**（93人、13.2%増）などで増加した。
 - ※ 職業別では、**建設・採掘・運搬等の職業**（▲211人、12.0%減）及び**販売の職業**（▲65人、7.1%減）などで減少し、**生産工程の職業**（95人、2.3%増）、**管理、専門・技術**（49人、6.0%増）などで増加した。
 - ※ 規模別では、**1,000人以上**（▲649人、41.5%減）で大幅に減少したが、**1,000人未満**はすべて増加した。
- 学校やハローワークからの**職業紹介を希望した生徒**は3,447人（対前年同期比▲155人、4.3%減）。
- **求人倍率**は3.08倍（対前年同月比**0.13ポイント上昇**）。

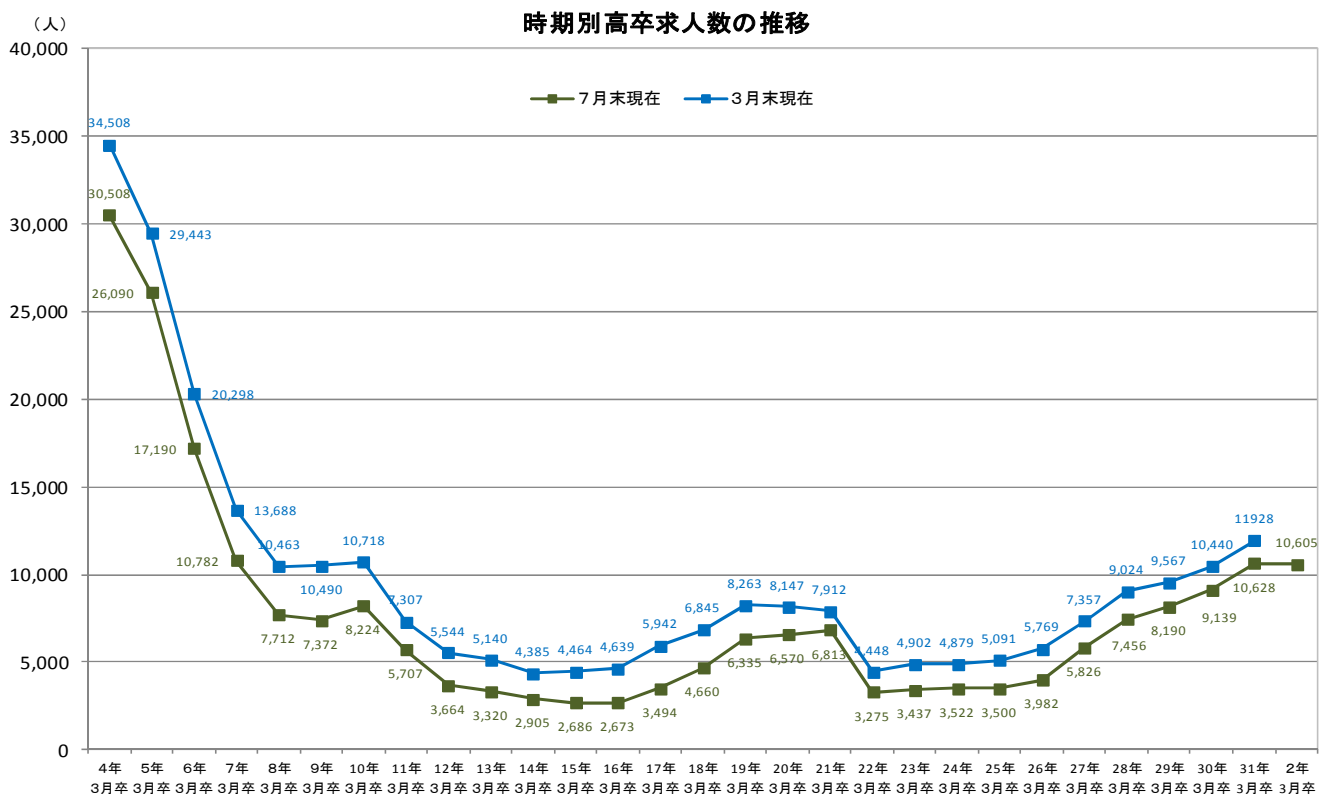
採用選考等

- 高卒求人に対する学校からの推薦 → 9月5日から
- 高卒予定者に対する採用選考 → 9月16日から

【資料1】



【資料2】



【資料3】

産業・職業・規模別高卒求人状況（令和元年7月末日現在）

広島労働局

	産業・職業・規模	平成30年7月末日	令和元年7月末日	対前年		
				増減数	増減率	
産業別	A, B 農・林・漁業 (01-04)	58	52	▲ 6	▲10.3%	
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	9	5	125.0%	
	D 建設業 (06-08)	1,050	1,178	128	12.2%	
	E 製造業 (09-32)	4,009	3,967	▲ 42	▲1.0%	
		09 食料品製造業	420	411	▲ 9	▲2.1%
		10 飲料・飼料・たばこ製造業	8	8	0	0.0%
		11 繊維工業	137	118	▲ 19	▲13.9%
		12 木材・木製品製造業(家具除く)	86	100	14	16.3%
		13 家具・装飾品製造業	41	48	7	17.1%
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	22	9	69.2%
		15 印刷・同関連産業	33	17	▲ 16	▲48.5%
		16 化学工業	60	52	▲ 8	▲13.3%
		17 石油製品・石炭製品製造業	0	4	4	999.9%
		18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	120	108	▲ 12	▲10.0%
		19 ゴム製品製造業	65	54	▲ 11	▲16.9%
		21 窯業・土石製品製造業	58	57	▲ 1	▲1.7%
		22 鉄鋼業	272	248	▲ 24	▲8.8%
		23 非鉄金属製造業	67	61	▲ 6	▲9.0%
		24 金属製品製造業	260	297	37	14.2%
		25 はん用機械器具製造業	337	377	40	11.9%
		26 生産用機械器具製造業	167	163	▲ 4	▲2.4%
		27 業務用機械器具製造業	25	32	7	28.0%
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	22	5	29.4%
		29 電気機械器具製造業	121	95	▲ 26	▲21.5%
		30 情報通信機械器具製造業	12	12	0	0.0%
		31 輸送用機械器具製造業	1,611	1,588	▲ 23	▲1.4%
		20,32 その他の製造業	79	73	▲ 6	▲7.6%
		F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33-36)	65	69	4	6.2%
		G 情報通信業 (37-41)	47	59	12	25.5%
		H 運輸業, 郵便業 (42-49)	1,388	1,209	▲ 179	▲12.9%
		I 卸売・小売業 (50-61)	1,247	1,306	59	4.7%
	50-55 卸売業	370	355	▲ 15	▲4.1%	
	56-61 小売業	877	951	74	8.4%	
	J 金融業・保険業 (62-67)	58	62	4	6.9%	
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	191	171	▲ 20	▲10.5%	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	220	229	9	4.1%	
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75-77)	372	378	6	1.6%	
	76 飲食店	195	193	▲ 2	▲1.0%	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78-80)	361	329	▲ 32	▲8.9%	
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	8	12	4	50.0%	
	P 医療, 福祉 (83, 85)	702	795	93	13.2%	
	Q 複合サービス業 (86, 87)	387	192	▲ 195	▲50.4%	
	R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	461	588	127	27.5%	
	S, T 公務(他に分類されないもの)(97~99)	0	0	0	0.0%	
職業別	A, B 管理, 専門・技術	812	861	49	6.0%	
	C 事務	754	743	▲ 11	▲1.5%	
	D 販売	915	850	▲ 65	▲7.1%	
	E サービス	1,519	1,568	49	3.2%	
	H, I, J, K 生産工程, 輸送・機械運転, 建設, 運搬等の職業	6,514	6,426	▲ 88	▲1.4%	
	(49-64) 生産工程の職業	4,127	4,222	95	2.3%	
	(65-68) 輸送の職業	214	235	21	9.8%	
	(69, 72) 定置・建設機械運転, 電気工事の職業	408	415	7	1.7%	
(70, 71, 73~78) 建設・採掘・運搬等の職業	1,765	1,554	▲ 211	▲12.0%		
	上記以外の職業	114	157	43	37.7%	
	合計	10,628	10,605	▲ 23	▲0.2%	
規模別	29人以下	2,954	2,958	4	0.1%	
	30~99人	2,659	2,901	242	9.1%	
	100~299人	2,252	2,429	177	7.9%	
	300~499人	578	670	92	15.9%	
	500~999人	620	731	111	17.9%	
	1,000人以上	1,565	916	▲ 649	▲41.5%	